

資料 3 5 - 3

信書便管理規程の設定及び変更の認可について

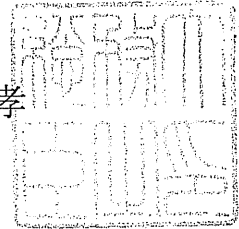
(諮問第 1 1 0 2 号)



諮問第1102号
平成26年4月25日

情報通信行政・郵政行政審議会
会長 多賀谷 一照 殿

総務大臣 新藤 義孝



諮問書

ビー・カーゴワークス株式会社（代表取締役 波田 雅文）外2者から、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第33条において準用する同法第22条第1項の規定に基づき、別添のとおり信書便管理規程の設定の認可申請が、佐川急便株式会社（代表取締役 荒木 秀夫）から別添のとおり信書便管理規程の変更の認可申請があった。それらの概要は別紙1のとおりである。

これらについて審査した結果は、別添の審査結果（概要は別紙2-1及び別紙2-2）のとおりであり、いずれも同条第2項の規定に適合していると認められる。

よって、同法第33条において準用する同法第22条第1項の規定に基づく認可をすることとしたい。

上記について、同法第37条第2号の規定に基づき諮問する。

信書便管理規程の設定等の認可申請の概要

I 信書便管理規程の設定の認可申請

いずれの申請（※）においても、次の事項が規定されている。

※ ビー・カーゴワークス(株)、(株)日立 ICT ビジネスサービス及びきんしん総合サービス(株)の3者からの申請。

1 信書便管理者の選任等

- (1) 選任：事業場ごとに役職者等の中から選任
- (2) 職務：①信書便業務の監督、②顧客情報及び取扱中の信書便物の管理、③還付できない信書便物の開披の立会い、④信書便の業務方法等に関する意見の具申 等

2 信書便物の秘密の保護に配慮した作業方法

- (1) 作業方法の遵守：信書便法令及び信書便管理規程に定められた作業方法を遵守
- (2) 引受け：①引受時に、送達途中の滅失・毀損のおそれがないか必要な検査を実施し信書便物であることを表示、②引受制限物の疑いがある場合等の申告・開示請求及びその拒絶時の引受拒絶
- (3) 送達の途中における滅失及び毀損の防止の措置等：①四輪車の場合は、容器、袋等に入れた上で荷台に保管し、車両から離れる場合は車両に施錠、②取扱中の信書便物に引受制限物の疑いがある場合の開示請求及びその拒絶時の開披 等
- (4) 配達：①車両を離れる場合は施錠し、又は信書便物を携行、②表札等の確認により誤配達を防止し、誤配達通知受理時には速やかに再配達、③配達できなかった信書便物の車両への放置の禁止、④送達遅延時の差出人への通知 等
- (5) 転送・還付：①約款に違反して差し出された信書便物の還付、②送達できない信書便物は、差出人の指図に従い転送、③送達も還付もできない信書便物の開披、確認後の修補 等
- (6) 還付できない信書便物の管理：①施錠可能な場所における保管及び処理状況の記録、②一定期間が経過した後、信書便管理者の立会いの下で処分
- (7) 事業場内の作業：原則部外者立入禁止
- (8) 顧客情報の管理：利用目的の特定、利用目的による制限、適正な取得 等

3 事故発生時等の措置

- (1) 事故又は犯罪行為発生時の措置：①事故又は犯罪行為（以下「事故等」という。）発生時の信書便管理者への報告、信書便管理者の指図に従った対応、②代替配送員の手配等、③信書便物の滅失が判明した場合の速やかな搜索、発見できない場合の差出人への通知、④事故等に関する利用者からの申告に対する適切な対応、⑤事故等の原因究明、再発防止策の実施、⑥事故等の内容及び処理結果の記録 等
- (2) 捜査機関による捜査への協力：①捜査時は、信書便管理者の指図に基づき信書便物と信書便物以外の物を区分、②押収される場合は、押収信書便物を選別し、捜査機関に提供

4 教育及び訓練

日常業務を通じて実施するほか新規採用時、事故発生時等にも実施。内容は①関係法令の規定内容、②顧客情報・信書便物の管理の方法、③作業方法、④事故等発生時の措置 等

5 その他

その他当該特定信書便事業の取扱中に係る信書便物の秘密を保護するのに必要な規定が定められている。

Ⅱ 信書便管理規程の変更の認可申請

(注) 網掛部分が今回変更するもの

申請者		佐川急便㈱ (平成 21 年 3 月 3 日許可)
1 信書便 管理者の 選任等	(1) 選任	○(選任基準の変更)
	(2) 職務	—
2 信書便 物の秘密 の保護に 配慮した 作業方法	(1) 作業方法 の遵守	—
	(2) 引受け	○(引受方法の追加)
	(3) 送達の途 中における 滅失及び毀 損の防止の 措置等	—
	(4) 配達	—
	(5) 転送・還付	—
	(6) 還付でき ない信書便 物の管理	—
	(7) 事業場内 の作業	—
	(8) 顧客情報 の管理	—
3 事故発 生時の措 置	(1) 事故等発 生時の措置	—
	(2) 捜査機関 による捜査 への協力	—
4 教育及 び訓練	(1) 教育及び 訓練の実施	—
	(2) 教育及び 訓練の内容	—
5 その他		—

信書便管理規程の設定の認可申請の審査結果の概要

信書便管理規程の設定の認可申請のあった3者について審査した結果の概要は以下のとおりであり、いずれの申請についても民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号。以下「法」という。）第33条において準用する法第22条第2項の基準に適合していると認められる。

○特定信書便事業者の取扱中に係る信書便物の秘密を保護するものとして適当であること。
（法第33条において準用する法第22条第2項）

項 目	審査概要	適否
1 信書便管理者の選任等		
(1) 選任	事業場ごとに管理責任を果たすことができる役職者等から選任することとされている。	適
(2) 職務	職務内容が明確に規定されている。	適
2 信書便物の秘密の保護に配慮した作業方法 以下に掲げる項目ごとに明確に定められている。また、その内容は秘密の保護に配慮したものと認められる。		
(1) 作業方法の遵守	信書便事業に従事する者が、信書便法令等に定める作業方法を遵守する旨定められている。	適
(2) 引受け	引受けの際の検査、申告・開示請求の手続などが規定されている。	適
(3) 送達の途中における滅失及び毀損の防止の措置等	車両から離れる場合の施錠の措置などが規定されている。	適
(4) 配達	誤配達の防止、配達できなかった信書便物の車両放置の禁止などが規定されている。	適
(5) 転送・還付	約款に従って差し出された信書便物の転送、約款に違反して差し出された信書便物の還付などが規定されている。	適
(6) 還付できない信書便物の管理	事業場の施錠できる場所に保管することなどが規定されている。	適
(7) 事業場内の作業	原則として事業場内への部外者の立入りの禁止が規定されている。	適
(8) 顧客情報の管理	顧客情報に関して、利用目的の特定、利用目的による取扱いの制限、適正な取得などを行うことが規定されている。	適
3 事故発生時等の措置		
(1) 事故又は犯罪行為発生時の措置	事故又は犯罪行為発生時の措置の具体的内容が明確に規定されている。	適

(2) 捜査機関による捜査への協力	捜査機関から押収等の捜査が行われる場合に、信書便物とそれ以外を容易に区別できる体制が確保されるよう規定されている。	適
4 教育及び訓練	日常業務を通じて教育及び訓練を行うほか、新規採用時及び事故等発生時に際しても必要に応じて実施することが規定されている。	適
5 その他特定信書便事業者の取扱中に係る信書便物の秘密の保護をするものとして適当なものであること	信書便物の秘密を保護するのに適当な規定が定められている。	適

信書便管理規程の変更の認可申請の審査結果の概要

信書便管理規程の変更の認可申請のあった1者について審査した結果の概要は以下のとおりであり、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号。以下「法」という。）第33条において準用する法第22条第2項の基準に適合していると認められる。

○特定信書便事業者の取扱中に係る信書便物の秘密を保護するものとして適当であること。
（法第33条において準用する法第22条第2項）

項 目	審査概要	適否
1 信書便管理者の選任等		
(1) 選任	事業場ごとに管理責任を果たすことのできる管理者から選任することとされている。	適
(2) 職務	従前と同様であり変更はない。	—
2 信書便物の秘密の保護に配慮した作業方法		
(1) 作業方法の遵守	従前と同様であり変更はない。	—
(2) 引受け	追加された引受けの方法が明確に定められている。	適
(3) 送達の途中における滅失及び毀損の防止の措置等	従前と同様であり変更はない。	—
(4) 配達	従前と同様であり変更はない。	—
(5) 転送・還付	従前と同様であり変更はない。	—
(6) 還付できない信書便物の管理	従前と同様であり変更はない。	—
(7) 事業場内の作業	従前と同様であり変更はない。	—
(8) 顧客情報の管理	従前と同様であり変更はない。	—
3 事故発生時等の措置		
(1) 事故発生時等の措置	従前と同様であり変更はない。	—
(2) 捜査機関による捜査への協力	従前と同様であり変更はない。	—
4 教育及び訓練		
	従前と同様であり変更はない。	—
5 その他特定信書便事業者の取扱中に係る信書便物の秘密の保護をするものとして適当なものであること		
	信書便物の秘密を保護するのに適当な規定が定められている。	適

(参考1)

信書便事業への参入状況（平成26年4月25日予定）

(注) () 内の数字は、今回申請があった事業者の再掲である。

[種類別・参入事業者数]

	一般信書便	特定信書便
参入事業者数	0	415 (3)

[本社所在地別・参入事業者内訳]

北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
18	15	134 (2)	9	19 (1)	30	71	32	12	66	9	415 (3)

[役務種類別・参入事業者数内訳]

役務種類別	事業者数
1号役務（長さ・幅・厚さの合計90cm超、又は4kg超）	358 (3)
2号役務（3時間以内の送達）	113 (0)
3号役務（1,000円超の料金）	222 (0)
計	693 (3)

※複数役務を提供する事業者がいるため、参入事業者数とは一致しない。

[主要業種別・参入事業者内訳]

業種別	事業者数	業種別	事業者数
貨物運送業	311 (2)	電気機械器具小売業	2
警備業	26	信書送達業	3
障害者福祉事業	15	情報サービス業	3 (1)
電気通信サービス業	6	不動産業	2
廃棄物処理業	6	建設業（造園工事）	1
ビルメンテナンス業	7	教育、学習支援業	1
旅客運送業	2	その他卸売・小売業	6
印刷業	1	その他サービス業	22
鉄鋼業	1	計	415 (3)

※415者のうち個人事業者は13者

本社所在地別の特定信書便事業者参入状況（都道府県別：平成26年4月25日）

都道府県	参入数	
北海道	18	(有)札幌郵送、毎日軽自動車運送事業協同組合、(株)セイコーフレッシュフーズ、(有)オクノ物流、キョーツー(株)、 (株)別ハイヤー 、ヴィング運送協同組合、共通運送(株)、(株)富田通商、心陽軽自動車運送協同組合、(有)マルケー物流、(有)札幌こどものくに社、北ガスサービス(株)、下村速配(有)、札幌急配(株)、大和梱包(株)、武田運輸(株)、北海道総合警備保障(株)、(株)YKサービス
青森県	3	ワイエス(株)、青森定期自動車(株)、青森総合警備保障(株)
岩手県	2	ALSOK岩手(株)、北東北福山通運(株)
宮城県	2	東北鉄道運輸(株)、南東北福山通運(株)
秋田県	3	ハートフェルト、(株)秋田県赤帽、ALSOK秋田(株)
山形県	2	赤帽山形県軽自動車運送協同組合、ALSOK山形(株)
福島県	3	(株)帝北ロジスティクス、赤帽福島県軽自動車運送協同組合、福島総合警備保障(株)
栃木県	1	北関東総合警備保障(株)
群馬県	2	群馬総合ガードシステム(株)、赤帽群馬県軽自動車運送協同組合
茨城県	3	ドレックスカーゴ(株)、東日本日立物流サービス(株)、日鉄住金鹿島総合サービス(株)
埼玉県	13	(有)ピナクルズ、(株)埼玉急送社、浦和流通事業協同組合、東武清運(株)、(有)小島正一商店、クリーンシステム(株)、(株)関東物流サービス、日本環境マネジメント(株)、(株)ジャパングイックサービス、大宮通運(株)、(株)カムトライズ、川口トラック協同組合、富士共同物流(株)
千葉県	5 (1)	(株)ウィズ、オーエーエル(株)、(有)ジンノエクスプレス、かもめガスネット・サービス(株)、 ビー・カーゴワークス(株)
東京都	88	(株)By-Q、(株)ソクハイ、(株)Qカーゴ、(有)プロ・サポート、(株)セルート、(株)宅配、(株)マツハ五十、西多摩運送(株)、日本通運(株)、(株)キューウ急便、(株)東京トランスポートサービス板橋、(株)Cy-Q、日本総合サービス(株)、赤帽首都圏軽自動車運送協同組合、プラスカーゴサービス(株)、(株)ジェイアール東日本物流、(株)日立オートサービス、(株)日立アーバンインベストメント、ティーエルトランスポート(株)、関東新聞販売(株)、関東福山通運(株)、(株)牛走運送、中野倉庫運輸(株)、(株)フリーラン、アラコム(株)、(株)ライドアンドコネクト、名鉄ゴールデン航空(株)、SMB Cデリバリーサービス(株)、(株)アーク急便、(株)エスピーサービス、(株)大森運輸商会、(株)カジロジスティクス、東邦運送(株)、羽田運輸(株)、悦興運(株)、西武運輸(株)、(有)クーリエ、(株)マンハッタンサービス、(有)北川事務所、(株)ティーサーブ、(株)ライフクリエイトサービス、(株)新聞センター、日本梱包運輸倉庫(株)、(株)KDDIエボルバ、東水梱包運輸(株)、(株)サンセイ、(有)スワローエクスプレス、アイエムエクスプレス(株)、総合警備保障(株)、PSコミュニケーションズ(株)、(株)アベエクスプレス、(株)メトロセルビス、(株)ゼンケイ、(株)サキュレ、NTTデータマネジメントサービス(株)、(株)メッセム、新ダットジャパン(株)、インターナショナルエクスプレス(株)、(株)日本カーゴエクスプレス、丸新運輸(株)、(株)丸運、(株)直進運輸、国際空輸(株)、セントラル警備保障(株)、銀座急送(株)、(株)アサヒセキュリティ、千野運輸(株)、テイケイ(株)、(株)小沢運送店、(有)共伸運輸、アスクトランスポート(株)、富士警備保障(株)、鈴村梱包運輸(株)、(株)オーイーシー、ジーエスケイ(株)、(有)丸才奥田商店、システム輸送(株)、能島運輸(株)、日本データムサプライ(株)、(株)板橋運送、シー・ディ・エス・テクノロジー(株)、ナガシマ物流サービス(株)、鈴仙運輸(株)、(株)ダイヤル運送、(株)タイムボックス、(有)三興運輸、ビーエスロジスティクス(株)、(株)マリンサービス

都道府県	参入数	
神奈川県	22 (1)	日本貨物急送(株)、(株)春秋商事、富国運輸(株)、(株)タカズ、楠原輸送(株)、置田運輸(株)、中丸産業運輸(株)、萬運輸(株)、山一産業(株)、(株)中山運輸、首都圏輸送サービス(株)、小向運送(有)、(株)タムラコーポレーション、横浜石油企業(株)、(有)クリオシティ、日祐(株)、(株)テー・エス・シー、皆央運輸(株)、(有)橋川商会、JFE東日本ジーエス(株)、南関東日立物流サービス(株)、 (株)日立ICTビジネスサービス
新潟県	5	新潟運輸(株)、(有)ミトク、(株)第一製品流通、新潟総合警備保障(株)、赤帽新潟県軽自動車運送協同組合
長野県	4	上伊那貨物自動車(株)、(株)宮坂組、赤帽長野県軽自動車運送協同組合、甲信越福山通運(株)
富山県	6	(有)マイハート、トナミ運輸(株)、(株)アイカワ、富山県総合警備保障(株)、(株)ホクタテ、特定非営利活動法人ひまわり
石川県	7 (1)	赤帽石川県自動車運送協同組合、北陸総合警備保障(株)、北陸電通輸送(株)、太陽警備保障(株)、(有)ワイエムフロントサービス、(株)シンカーテックス、 きんしん総合サービス(株)
福井県	6	赤帽福井県軽自動車運送協同組合、福井グリーンライン(株)、(株)キョーフク、(株)ヴィンネットワーク、福井貨物自動車(株)、福井倉庫(株)
岐阜県	4	西濃運輸(株)、(株)運転社、TB物流サービス(株)、美敏エクスプレス
静岡県	7	鈴与セキュリティサービス(株)、(株)静岡運送、 (株)芥川運送 、東和運輸倉庫(株)、竹田運輸(株)、ウェルポート(株)、(株)ブルーマックス、(有)ビーアイ通商
愛知県	15	(株)メッセンジャーBb、名鉄運輸(株)、豊田共栄サービス(株)、豊栄交通(株)、大興運輸(株)、(株)岩瀬興輸、(株)寿陸運、(株)ナショナルヤガタ、(株)メイケイデータ運輸、碧南運送(株)、愛豊陸運(株)、(株)アイ・シー・アール、エイセブプラス(株)、カリツー(株)、(株)トヨタエンタプライズ
三重県	4	赤帽三重県軽自動車運送協同組合、(株)ホンダロジスティクス、三重執鬼(株)、金八運送(有)
滋賀県	3	(有)Kカンパニー、(有)ボンズカンパニー、赤帽滋賀県軽自動車運送協同組合
京都府	7	(有)スポット便、(株)シスコ、京都バイク便サービス、 佐川急便(株) 、(株)デリバリーサービス、(株)ウィングスマルコー、(株)KTS
大阪府	45	(株)Q配サービス、(株)ヒューモニー、ナイスカンパニー(有)、(株)リンケージ、(有)寿屋、オート配(株)、(有)愛和運送店、(株)エフワン便、(株)KSGインターナショナル、日本信書便(株)、(株)メッセンジャー、(株)合通、大阪運輸倉庫(株)、(株)ダイコク、田中産業(有)、(株)明新運輸、日商物流サービス(株)、松潮物流(株)、(株)ジェイアール西日本マルニックス、(株)日本システムサービス、大阪北合同運送(株)、鶴運輸(株)、JS関西(株)、セキセイ(株)、(株)トラスコ、(株)田中運送店、(株)しょうわ、堺南運輸商社(株)、寺口運送(株)、(株)あしすと阪急阪神、豊能運送(株)、(株)大木組、粉浜運輸(株)、(株)アームコーポレーション、大阪西運送(株)、日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会、(有)ゼータ、広田ユニオン(株)、(株)ハニー・ビー、(有)ベアーズプロジェクト、丸鉄運送株式会社、三洋ハートエコロジー(株)、赤帽大阪府軽自動車運送協同組合、(株)ワンナップクリエイティブサービス、小倉運送(株)
兵庫県	12	ジャパンメッセンジャーサービス(株)、(有)ルート関西、金田運輸(株)、(株)太閤通商、企業組合宝塚高齢者雇用福祉事業団、(有)アイズ物流、(有)サポートシステム、氷上運送(有)、氷上急行運輸倉庫(株)、大伸急行(株)、赤帽兵庫県軽自動車運送協同組合、(株)ワーズ
奈良県	3	(株)新和託送、日本エコロジック(株)、赤帽奈良県軽自動車運送協同組合
和歌山県	1	赤帽和歌山県軽自動車運送協同組合
鳥取県	2	赤帽鳥取県軽自動車運送協同組合、日ノ丸西濃運輸(株)
島根県	6	赤帽島根県軽自動車運送協同組合、(株)益田市総合サービス、山陰福山通運(株)、ALSO山陰(株)、特定非営利活動法人ふれんど、社会福祉法人かも福祉会

都道府県	参入数	
岡山県	8	赤帽岡山県軽自動車運送協同組合、岡山県貨物運送(株)、(有)バイク特急便、(株)赤田運輸産業、(有)真田運送、(有)津島栄光運送、岡山福山通運(株)、(株)平松運輸
広島県	13	赤帽広島県軽自動車運送協同組合、(有)メッセンジャー、兼定商店、(株)神石共同運送、まついストア、(株)プライムステージ、(有)福岡運送、福山通運(株)、府中高速運輸(株)、おのみちバス(株)、だて高速運輸(有)、(株)アクティ、広島総合警備保障(株)
山口県	3	赤帽山口県軽自動車運送協同組合、(株)協同、(株)宇部興産総合サービス
徳島県	1	赤帽徳島県軽自動車運送協同組合
香川県	4	(有)瀬戸内急便、赤帽香川県軽自動車運送協同組合、高松自転車便、社会福祉法人いいのやま福祉会
愛媛県	7	(株)カトウ、イトータルサービス(有)、愛媛総合警備保障(株)、(株)植西運送、赤帽愛媛県軽自動車運送協同組合、四国福山通運(株)、一宮運輸(株)
福岡県	24	バイクエクスプレス(有)、フクオカサイクルメッセンジャー、(株)ボナシステムズ、(有)TAS、(有)オートソクハイ、ラック通運(株)、北九州電報企業組合、九州航空(株)、西日本急送(株)、赤帽福岡県軽自動車運送協同組合、(株)西日本美装、ジェイアール九州メンテナンス(株)、九州ネクスト(株)、北九州港運(株)、龍巳運送、九州西濃運輸(株)、西日本アシストサービス、田口軽運送、(株)シティーライン、西鉄運輸(株)、特定非営利活動法人障がい者支援ネットかすが、(株)東洋軽貨物運送、西日本ダイハツ運輸(株)、特定非営利活動法人宗像コスモス会
佐賀県	12	特定非営利活動法人NPO小麦の家、トランス・エアー・サガ(有)、伊万里運輸(株)、西松浦通運(株)、(有)西原急便、社会福祉法人大空福祉会、社会福祉法人まごころ会、富士警備保障(株)、コスモ(株)、特定非営利活動法人つくしのさと、特定非営利活動法人NPOわかば、赤帽佐賀県軽自動車運送協同組合
長崎県	8	赤帽長崎県軽自動車運送協同組合、長崎軽運送協業組合、(株)松尾急便、九州福山通運(株)、(株)井手運送、長崎総合警備(株)、長崎急配、赤帽中村運輸
熊本県	7	赤帽熊本県軽自動車運送協同組合、九州産交運輸(株)、(株)産交運輸物流サービス、社会福祉法人熊本市手をつなぐ育成会、NPO法人どんぐり村、NPO法人河浦きぼうの家、(株)KYUSAN物流
大分県	4	赤帽大分県軽自動車運送協同組合、別府電報サービス企業組合、(有)朋友、社会福祉法人千仁会
宮崎県	3	赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合、宮崎県電報サービス企業組合、宮崎総合警備(株)
鹿児島県	8	赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合、(株)おくやみネット、(有)岩切運送、(有)林運送、(株)昭和貨物、鹿児島総合警備保障(株)、南九州福山通運(株)、(株)JA物流かごしま
沖縄県	9	大栄空輸(株)、沖縄日通エアカーゴサービス(株)、サイクルワークスメッセンジャーサービス、赤帽沖縄県軽自動車運送協同組合、(株)琉球通運航空、(株)タイムス発送、沖縄福山通運(株)、沖縄西濃運輸(株)、琉球パートナー物流(株)

(凡例) 1. 黒字：既参入事業者、**赤字**：新規参入申請事業者、**青字**：事業計画等変更申請事業者、見え消し：事業廃止を届け出た事業者である。

2. 参入数は、今回申請があったものを含み、()内は今回申請者の内数で示している。